

財政公表

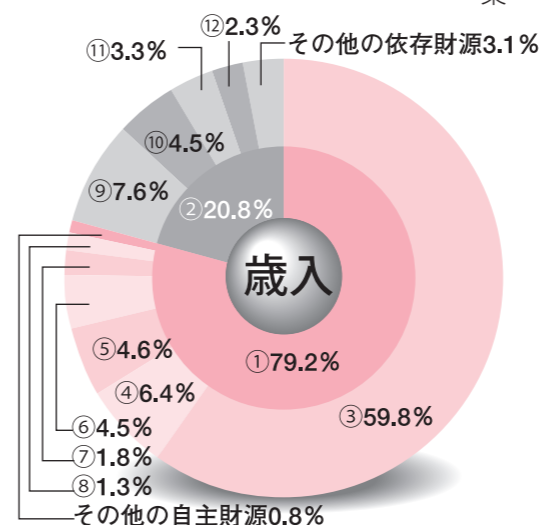
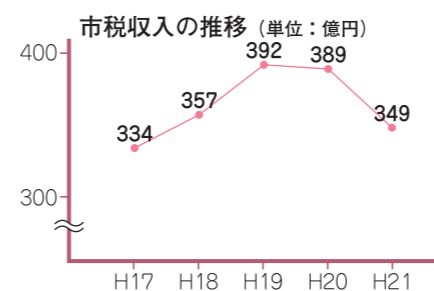
平成21年度 決算報告

市の予算は「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3種類に分けられています。

● **一般会計** 市の運営の中心となる会計

● **特別会計** 保険料や使用料など、その事業内での独自の収入があるものに係る会計

● **公営企業会計** 自治体が公共の利益を目的として経営する「企業」に係る会計
※安城市では、水道事業が該当。



歳入(584億0822万円)

項目	金額
① 自主財源	349億0985万円
② 依存財源	234億9837万円
③ 市税	146億8536万円
個人	132億9413万円
法人	13億9123万円
計	146億8536万円
固定資産税	167億0123万円
その他	35億2326万円
④ 繰入金	37億4113万円
⑤ 諸収入	26億7392万円
⑥ 繰越金	26億1075万円
⑦ 使用料及び手数料	10億5729万円
⑧ 分担金及び負担金	7億6492万円
その他の自主財源	5億2830万円
⑨ 国庫支出金	44億6256万円
⑩ 県支出金	26億3978万円
⑪ 地方消費税交付金	19億1777万円
⑫ 市債	13億4550万円
その他の依存財源	17億5645万円

一般会計

市の財政の収支状況「平成21年度決算報告」「新地方公会計制度による財務書類」「健全化判断比率」「資金不足比率」「平成22年度上半期予算執行状況」をお知らせします。

歳出(548億1227万円)

項目	金額
民生費	145億2575万円
土木費	96億1137万円
教育費	94億4649万円
総務費	68億5070万円
衛生費	61億8393万円
公債費	34億1660万円
消防費	17億2224万円
農林水産業費	14億8323万円
商工費	6億3009万円
その他	9億4187万円

- ★用語解説
- ① 自主的な収入
 - ② 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入
 - ③ 市民が納める市の税金
 - ④ 基金や特別会計など一般会計以外から繰り入れたもの
 - ⑤ ほかのどの歳入科目にも含まれない収入をまとめたもの
 - ⑥ 翌年度へ繰り越す「決算上の繰越金」
 - ⑦ 行政財産や公の施設の使用・利用の対価として、その利用者・利用者が支払うもの(市営住宅の家賃、スポーツセンターの使用料など)
 - ⑧ 特定の事業の財源として、その事業で利益を受ける人から徴収するもの(保育園の保育料など)
 - ⑨ 事業に対して、国や県が交付するもの
 - ⑩ 市民が納めた消費税の一部を財源として、県が交付するもの
 - ⑪ 一時的に多額の費用がかかる事業(都市整備や学校建設)を実施するために、市が国や金融機関などから長期にわたり借り入れするもの

都市計画税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	荒曾根公園整備事業、とうみづか公園整備事業	1億1222万円	5522万円	2720万円
街路整備事業	名鉄西尾線碧海桜井駅付近鉄道立体交差事業	774万円	774万円	380万円
下水道事業	古井東・桜井東・堀内・桜井区画・安城西尾工区画整備事業など	17億6940万円	3億8824万円	1億9170万円
市街地開発事業	安城北部・安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	37億3940万円	14億8440万円	7億3310万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	25億1181万円	25億1181万円	12億4110万円
計		81億4057万円	44億4741万円	21億9690万円

入湯税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業など	6364万円	6344万円	20万円

公営企業会計(水道事業)

区分	収入	支出
収益的収支	30億5197万円	27億9761万円
資本的収支	4億9446万円	18億0439万円

収益的収支▶公営企業の経営活動により発生する収入支出
資本的収支▶施設を建設・整備するための収入支出

市民1人当たりの財政状況

個人市民税	7万3778円
一般会計で使われたお金	30万4188円
貯金(一般会計基金現在高)	13万0021円
借金(一般会計市債現在高)	12万3380円

市民1人当たりの歳出

民生費	8万0613円
土木費	5万3340円
教育費	5万2425円
総務費	3万8019円
衛生費	3万4319円
公債費	1万8961円
消防費	9558円
農林水産業費	8231円
商工費	3497円
その他	5227円

3月31日現在の人口18万0192人で算出



財政分析指標でみる安城市

財政力指数 1.16(平成22年度単年度)
財政力を示す指標。「1」を超えるほど財政力が強い。

経常収支比率 76.4%
財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。75%程度が標準とされている。

公債費比率 4.1%
公債費の財政負担状況を示す指標。10%を超えないことが望ましい。

特別会計・公営企業会計

特別会計

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	126億9457万円	124億8959万円
土地取得	139万円	100万円
有料駐車場	4億7836万円	2億4983万円
下水道	46億8933万円	46億7907万円
老人保健	1951万円	1485万円
土地区画整理		
北部	12億9736万円	8億1861万円
桜井駅周辺特定	19億3239万円	18億9203万円
農業集落排水	4716万円	4716万円
介護保険	63億9012万円	62億9901万円
後期高齢者医療	12億0559万円	11億9584万円
定額給付金給付	26億6573万円	26億6573万円
子育て応援特別手当給付	1億1180万円	1億1180万円
計	315億3331万円	304億6452万円

平成21年度決算に基づく
新地方公会計制度による財務書類

国が進める公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成21年度決算版の4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を連結ベースで作成しました。

これにより、出資団体などを含めた市全体の財務状況を把握することができま

本市の純資産比率(資産合計に占める純資産の割合)は87%で、資産に対する将来世代の負担は低く抑えられています。

今後、未来の子どもたちへの負担を極力抑え、持続可能な安定性のある財政運営に努めていきます。

(注)連結の範囲

市の一般会計、特別会計、水道事業会計に、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市農産振興協会(アンパーク)、三河安城駐車場(株)、社会福祉協議会など関連団体を連結しています。

③連結純資産変動計算書 平成21年4月1日~平成22年3月31日	
平成20年度末残高	4648億円
純資産の増加(1) 709億1千万円	
純資産を増加させた直接の原因	
税収	382億円
社会保険料	64億4千万円
国・県からの補助金	169億8千万円
国・県以外からの負担金など	93億円
純資産の減少(2) 669億1千万円	
純資産を減少させた原因	
純行政コスト	613億7千万円 ^㉑
インフラ資産の減価償却	52億4千万円
資産の除却など	3億円
当期変動額(1)-(2)	40億円
平成21年度末残高	4687億9千万円 ^㉒

②連結行政コスト計算書 平成21年4月1日~平成22年3月31日	
経常費用 699億9千万円	
行政サービスに要した費用	
ヒトにかかるコスト(人件費など)	126億5千万円
モノにかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費など)	121億6千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	91億1千万円
業務関連費用(利息の支払いなど)	25億8千万円
保険給付など(国保、介護保険など)	189億8千万円
民間・市民への補助・扶助など	145億1千万円
経常収益 86億2千万円	
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
差し引き：純行政コスト 613億7千万円^㉑	



④連結資金収支計算書 平成21年4月1日~平成22年3月31日	
平成20年度末残高	61億7千万円
経常的収支(行政サービスの実施により生じる資金収支)	137億1千万円
資本的収支(固定資産の購入や売却により生じる資金収支)	△89億5千万円
財務的収支(借入や借入返済により生じる資金収支)	△45億9千万円
平成21年度末残高	63億4千万円 ^㉓

①連結貸借対照表(バランスシート)平成22年3月31日現在			
資産(ア) 5402億1千万円(※)300万円/人		負債(イ) 714億1千万円(※)40万円/人	
市が保有している財産で、平成22年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金などこれからの世代の負担として残っている金額	
金融資産	421億3千万円	市債(※2)	508億9千万円
資金	63億4千万円 ^㉔	借入金	12億6千万円
基金・積立金	278億7千万円	退職給付引当金	106億8千万円
未収金(税金など)	42億9千万円	その他(民間病院移転新築事業補助金など)	85億8千万円
その他(定期預金など)	36億2千万円		
事業用資産(※1)	1273億円	純資産(ア-イ) 4687億9千万円^㉒	
市役所、学校、デンパーク、福祉センターなどの土地・建物・設備や、物品などの価値		(※)260万円/人	
インフラ資産(※1)	3707億8千万円	資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額で、将来返済する必要がないもの	
道路・水路、上下水道、ごみ処理施設、公園の土地・設備などの価値			

(※1) 主な施設別の資産

事業用資産		インフラ資産	
小・中学校	455億5千万円	道路	1881億8千万円
市営住宅	78億9千万円	下水道	471億8千万円
スポーツ施設	78億5千万円	公園・緑地	442億円
保育園	56億6千万円	上水道	216億3千万円
福祉施設	54億9千万円	ごみ処理施設	74億5千万円

(※2) 主な市債

下水道債	252億6千万円
教育債	58億1千万円
土木債	50億8千万円

■財務書類の見方

財務書類は、ストック(財産残高を表す)①連結貸借対照表(バランスシート)と、フロー(資金や資産などの増減を表す)②連結行政コスト計算書、③連結純資産変動計算書、④連結資金収支計算書の4つで構成されています。

表中の(※)は、市民1人当たり換算した金額です。また、金額は単位未満を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しない場合があります。

①連結貸借対照表(バランスシート)

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

本市の資産は5402億円、負債は714億円。資産から負債を差し引いた純資産が約4688億円であることがわかります。

②連結行政コスト計算書

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。

行政サービスにかかった費用(行政コスト)には、ヒト・モノ・サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など(施設使用料や水道料金、証明書発行にかかる手数料など)を差し引いたものが、純行政コストです。これは、市が一年間で皆さんに提供した行政コストの、実際の金額となります。

③連結純資産変動計算書

①連結貸借対照表(バランスシート)の純資産額が、一年間でどのように増減したかを表しています。

税金・保険料収入や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施する(行政コストが生じる)ことで減少することがわかります。

④連結資金収支計算書

①連結貸借対照表(バランスシート)の資金(△)の増減の内訳を表したものです。連結資金収支計算書は、従来作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動が現金の動きで把握できます。

歳入		
款別	予算額	収入率
市税	308億0230万円	65.0%
国庫支出金	64億7220万円	44.2%
繰入金	45億2036万円	0.0%
繰越金	32億4317万円	110.9%
県支出金	28億7155万円	18.7%
市債	28億1000万円	0.0%
諸収入	23億1008万円	36.6%
地方消費税交付金	18億0000万円	60.4%
使用料及び手数料	10億1654万円	53.2%
その他	27億3745万円	49.8%
計	585億8365万円	52.6%

歳出		
款別	予算額	支出率
民生費	181億6345万円	36.6%
土木費	112億1115万円	25.5%
教育費	81億9224万円	38.4%
衛生費	64億7245万円	24.6%
総務費	62億9611万円	29.4%
公債費	32億5696万円	49.0%
消防費	21億0490万円	39.1%
農林水産業費	14億1049万円	32.6%
商工費	7億3326万円	50.2%
議会費	3億6181万円	50.8%
労働費	2億2965万円	51.9%
その他	1億5118万円	4.1%
計	585億8365万円	33.5%

一般会計

9月30日現在の予算執行状況をお知らせします。

平成22年度 上半期
予算執行状況

9月30日現在の人口 18万0751人
9月30日現在の世帯数 6万7779世帯

1人当たりの市税 11万0738円
1世帯当たりの市税 29万5313円

この比率は、赤字の額や借入金、の額など、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。

健全化判断比率

一般会計を中心として、次の四つの比率を計算します。

①実質赤字比率
一般会計の赤字の割合を示す指標

②連結実質赤字比率
すべての会計の赤字の割合を示す指標

③実質公債費比率
一般会計が負担する借入金の返済額などの割合を示す指標(3年平均)

④将来負担比率
一般会計が将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標

健全化判断比率

指標	安城市	早期健全化基準	財政再生基準	安城市以外の県内35市の状況
①実質赤字比率	— (△6.91%)	11.44%	20%	赤字額の発生は35市ともなし
②連結実質赤字比率	— (△17.87%)	16.44%	40%	赤字額の発生は35市ともなし
③実質公債費比率	4.5%	25%	35%	5%未満 10市 5%以上10%未満 20市 10%以上 5市
④将来負担比率	— (△40.0%)	350%		— 9市 50%未満 12市 50%以上100%未満 12市 100%以上 2市

※それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一ルールにより税率をベースに計算した安城市の標準的収入額)に対する割合です。
※赤字がない比率については、算定されません。ただし、参考として()内に黒字の比率を表記しました。

市有財産

土地	245万3754㎡
建物	51万5419㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	281億4232万円

市債の現在高

一般会計	208億3442万円
特別会計	257億4560万円
公営企業会計	21億4345万円
計	487億2347万円

特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	131億1770万円	46億7618万円	55億9490万円
土地取得	500万円	134万円	0円
有料駐車場	2億9100万円	3億4168万円	3594万円
下水道	48億3100万円	7億7180万円	17億2393万円
老人保健	652万円	484万円	85万円
土地 区画 整理	北部 13億8300万円	6億2020万円	3億9325万円
	桜井駅周辺特定 26億3032万円	5億4426万円	9億2585万円
農業集落排水	5200万円	814万円	1930万円
介護保険	67億2500万円	24億4179万円	27億2658万円
後期高齢者医療	13億3775万円	4億6966万円	2億3006万円
計	303億7929万円	98億7989万円	116億5066万円

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	執行済額
収益的収入	32億0000万円	15億2672万円
収益的支出	31億5300万円	8億3250万円
資本的収入	7億4800万円	8491万円
資本的支出	24億3000万円	7億7201万円

特別会計・公営企業会計

資金不足比率

会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
安城北部土地区画整理事業特別会計		
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。
※いずれの会計も資金不足がないため、数値は算定されません。

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計や特別会計のうち下水道事業・農業集落排水事業・区画整理事業について、会計ごとに比率を計算します。
資金不足(赤字)の割合を示す指標です。

総評

すべての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は、極めて健全であると言えます。しかし、財政を取り巻く状況は依然として大変厳しく、当面は従来のような税率は期待できないものと考えられます。このことを十分認識し、今後も健全な財政運営を維持できるように努めていきます。

いずれも、計算した比率が少なくないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。しかし、財政状況が悪化し、比率が法律で定められた基準(早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準)を超える、財政破たんを防ぐため、改善に向けた取り組みが義務付けられることとなります。

平成21年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」